

平成8年度O A総合賞

三菱電機ビルテクノサービス株式会社

三菱電機ビルテクノサービス株式会社は、昭和29年、三菱電機製のエレベーター・エスカレーター・冷熱・空調装置等のメンテナンスを提供する会社として設立され、現在、資本金は50億円、事業所数273ヶ所、社員数は約7,700名の全国ネットの会社である。

同社は「より快適なビルの空調環境づくりを通じ、豊かな人間社会の実現に貢献する」を企業理念に、トータルビルシステム事業（設備管理サービス・遠隔管理サービス・運営管理サービス・総合リニューアル）の拡大に積極的に取り組んでいる。

同社では、1992年に「2001年プロジェクト」にて策定した企業存続の為の経営戦略に基づき、情報システム分野ではEUC（END USER COMPUTING）の実現を目指した情報戦略をまとめた。その戦略に基づき第1弾として「情報センターシステム」をクライアント/サーバ方式による分散化システムへ再構築した。

1965年に「情報センター」を開設し、ビルで発生する故障・問い合わせ等に即時に対等してきたが、今後ますます多様化・高度化するお客様のニーズにお応えし、高品質のサービスを提供すべく、情報センターを「お客様と弊社をネットワークで結ぶ情報戦略基地」として位置付け、故障対応の迅速化と管理対象業務の拡充並びに、将来の事業展開への対応等を踏まえて、新たな概念で情報センターの機能を見直した。

システム構築にあたっては、地域密着型で且つ集中管理が可能なシステムを前提に検討した結果、従来のホスト集中方式を止め、クライアント/サーバ方式の分散化システムを導入し、システムとネットワークの効果的な組み合わせによる「情報センターシステム」を実現した。

本システム導入により、各種顧客情報のスピーディーな検索 フィールドエンジニアの動静のリアルタイムな把握 マルチメディア活用によるシステムの操作性向上 各種台帳の電子化によるペーパーレスの実現（90%超） 勤務体制の負荷軽減 エンドユーザによるデータベースの自由な活用 運用負荷軽減 等の効果を得られた。

平成8年度O A 総合賞

日本電気株式会社

NEC日本電気は売上高3兆4千億円(単独)、従業員4万人の一部上場の企業である。C & CをCIDに揚げ、コンピュータ関連機器、通信機器、半導体を経営の3本柱とし、グローバルなビジネスを展開している日本を代表する企業の一つである。

NECをとりまくビジネス環境から情報技術(IT)の活用戦略は次の3つに集約される。グローバル・ダイナミック Time to Market 分散と集中である。ITと経営の一体化、ITの活用による経営戦略の拡大による経営の革新を目指している。

NECにおけるOA化・情報化の歴史は比較的長く、昭和58年に千葉県の子孫事業場に導入した統合型OAシステム「アラジン」に始まる。

当時から、仮想オフィスとペーパレスオフィスをコンセプトに電子メール、電子ファイリング、電子伝票による業務の自動化(ワークフロー)を実践し、全社に展開しつつ、オープン技術への適合化、ダウンサイジングへの対応、機能や性能の改善、時代に適応したコンセプトへの拡張などを繰り返し実施してきた。

その成果が、96年に達成した「StarOffice」の全社展開の完了である。

この間平行して、インターネットの社内版である「NECインターネット」を世界規模で構築すると共に、社内で活用されている4種の電子メールシステム(UNIXメール、PC-VAN、StarOffice、cc:Mail)の相互接続サービス(GMS)を実施するなどグローバルな情報インフラの構築を行ってきた。

システムの活用促進と業務革新を目指して、93年から95年にかけて電子メディア(IT)の全社での活用を促進する為の全社プロジェクト活動を金子社長の号令一下で実施した。

その結果、パソコンの保有台数の一人・1台化が達成され、それまでの普及率は40%程度であった電子メール利用がほぼ100%にまで普及し、1ヶ月に1千万件(H8.6実施)が流通する様になっている。これにより業務の質的改善など顕著な成果が達成されている。

平成8年度OAオフィス賞

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所は、旧野村総合研究所と野村コンピュータシステム株式会社が1988年に合併して発足した情報世紀をクリエイトするグローバルな知的資産総合企業として持てる調査力、分析力、創造力、そして総合力を結集し、顧客が直面している様々な問題に対するソリューションの提供を行なって来ている。すなわち、顧客の“情報”に関するあらゆる要望・期待に応え、情報主幹事としての役割を果たしていくことを目的としている。

このため、業務の抜本的な見直しを含む取組みを行なうと同時に、人材基盤を強化するための施策として、全層にわたる研修や新たなインセンティブ制度の導入、マルチメディアを活用した次世代情報インフラなどの情報基盤の強化を行なっている。

上記の経営方針を実現するために、オフィスにおける生産性の向上・オフィス業務の品質の向上に加え、一人一人の社員の増力化を行なうことで、組織全体の持てる力を向上させることを目的に1990年のインフラ整備期、1992年の第一回業務革新会議以来、情報共有インフラとして、全社LAN・一人1台の端末の実現・電子メール・電子掲示板・電子会議等のOAシステムの活用による業務効率の向上に努めてきた。

これらの環境を実現するために、全社の情報資源のとりまとめ部署である情報リソース部を中心として、今日まで継続的に活動した結果、現在では、
・ 野村総合研究所だけに限定せず、国内・国外を含めたNRIグループ全体としての情報共有環境
・ 十分なセキュリティを確保した上でモバイル端末の接続等を実現したバーチャルオフィス環境
までを実現している。

富士通株式会社 九州R & Dセンター

富士通株式会社は、平成8年3月富士通九州R & Dセンターを開設し、LAN/WANと統合グループウェアの活用により、「首都圏との距離を感じさせない開発環境」を構築した。

当九州R & Dセンターでは 情報処理システムの開発および顧客サポート、最先端通信システムのソフトウェア・ハードウェア開発、ネットメディアの研究開発を行っており、富士通では九州初の情報・通信を統合した総合研究開発拠点である。

情報処理システムの分野では、九州全域と一部特化分野での全国カバーを行っている。通信システムの開発では、北米向け初め、アジア展開も行っている。ネットメディアの研究では、川崎の富士通研究所との間で、インターネットを高度に利用するソフトウェア・エージェントなどの共同開発を行っている。

以上の業務内容から、首都圏との距離を感じさせない開発環境の実現、福岡市中心街の営業部門とのコミュニケーションギャップの解消、入居者の生産性・アメニティの向上、マルチメディア・インターネット商談への対応、地域への情報発信、ビル全体のショールーム化を課題として、全体システムの構築を行なった。

まず、九州R & Dセンターでは超高速の統合LAN構築のため、最先端の当社製ATM-LANを採用した。このLANの下には、館内約1,100名の利用者のため、各フロアに情報コンセントを標準装備するとともに、IPアドレス数2,000、電子メールアドレス数2,000、インターネットのアドレス数500を接続可能とした。さらに日本最大規模を誇る富士通全社のイントラネットに組み込まれた。

各入居会社・部門はそれぞれグループウェアを業務のOA化に利用している。これを統合するため、館内に共通サーバを設置し、統合グループウェア「SEサーバ」で各入居会社と連携することにした。これにより、全国のサーバへのアクセス、全国のクライアントからのアクセスが可能となり、会議室予約、電子掲示板、電子メール連携、フォーラム利用、キャビネットによる文書管理等の共通管理化を実現した。

九州R & Dセンター内に設置したメディア鴻臚館は、マルチメディアコンテンツの製作の場として一般に有料で開放している。ここでは、インターネットのホームページ作り等の指導も行なっており、九州R & Dセンターのホームページも開設し、マルチメディアの交流の場として活用している。

そのほか、九州R & Dセンターでは統合ICカードシステムによるキャッシュレス・セキュリティ・健康情報管理の利用、また、テレワーキングステーションの設置による出張者のためのオフィス環境の実現、あるいはリフレッシュコーナーによる「いこいの場」の確保・分煙の実施等、快適なオフィス環境の充実に向けた様々な施策を実施している。

平成8年度OAシステム賞

古河電気工業株式会社

古河電気工業株式会社は、1884年に電線メーカーとして創立、現在、国内に本社および18の事業所・研究所、16の支店・営業所を持ち、「光・情報システム」「エレクトロニクス」「素材・新機能」「エネルギー関連」「自動車関連」等の多岐にわたる製品の製造・販売を行なっている。

古河電気工業株式会社では、平成4年より全社的に Computer Integrated Manufacturing プロジェクトに着手し、「従来の基幹営業情報システムの見直しと、新たな戦略情報システムの構築」を行なった。これらの活動により「注文・手配、生産物流連携、在庫管理等のシステム」が再構築され、注文から生産・納入に至るシームレスな情報伝達に大きな改善が図られた。

営業管理システムは、これら基幹システムの中で作成されるデータを基に「営業部門で戦略的行動を実施するための仕組み」の一つとして開発されたシステムである。システム化の狙いは「実績管理業務の合理化、スタッフの効率化」であり、定型的に行われる管理業務は勿論、スタッフが日常的に行なうアドホックなデータ解析にも対応出来る仕組みを提供し営業活動に役立ててもらおう仕組みである。

システムの導入効果は、効率化の面で著しい。具体的には管理資料作成業務の省力化、ペーパーレス化が図られた事で、実績管理業務事態のサイクルの短縮、指示のスピードアップが図られた。「管理DBのデータとOAソフト」の利用が浸透したことによって営業目標設定等の分析・判断業務の大幅なリードタイムの短縮が図られトップからスタッフまでが一つの情報をリアルに共有できる基盤が固められた。

今後は新技術を取り入れながら、利用者ニーズを反映した「ビジネスノウハウの組み込み・レベルアップ」に取り込むと共に、全社的な情報システムの構築を展開していく。

平成8年度OAネットワーク賞

アサヒビール株式会社

アサヒビール株式会社では、ビール業界を取りまく環境変化や新しい時代の流れに的確に対応し、更なる躍進を続けていくための業務革新の実現を目指して、全事業場へのLAN敷設とパソコンひとり1台体制による全社情報インフラ構築を推進し、全社電子メール、EUC（エンド・ユーザ・コンピューティング）による情報活用体制の確立を進めている。「アサヒスーパーネット」と名づけられた本情報インフラは今後の同社におけるすべての情報処理のベースとなる新しい情報処理体系である。同社のコンピューターシステムは従来よりホストコンピューター（NEC製ACOS-3800）とクラスタータイプの端末機（N5200）を自営パケット網で結んだ、ほぼ完全集中処理に近い処理形態を採ってきているが従来のシステム構造にとらわれず、進展著しい情報処理技術を取り入れたコスト/パフォーマンスと操作製に優れた新しい情報システム構造を取り入れていこうとの考えのもとに、ホスト、サーバ、クライアントの調和のとれた使い分けによる三階層分散型のシステム構造とこれを結ぶ最新高速通信ネットワーク（LAN、WAN）を採用し、すべての情報処理システムをこれに切り替えていくべきとの考えを推し進めてきた。

近年の情報処理技術の急速な進歩により安価で高性能なパソコンやクライアント/サーバ方式等の情報処理形態の出現、これらを支える情報処理技術の進歩と世界的な標準化の動き、並びに高速通信技術や通信回線の発展等も情報インフラ構築の決定の背景となっている。

情報インフラの柱のひとつである同社電子メールは、企業活動に必要な情報のスピーディかつ正確な伝達と双方向コミュニケーションの実現を目指し、平成7年4月に本店でスタートし平成8年7月に全国展開を完了した。パソコン一人1台体制のもとで1,800人の社員が電子メールで業務を遂行しており、全国事業場をつないだネットワークのもたらす効率化、省力化効果が期待されている。

同社の電子メールはパソコンに不慣れなものを含め社員全員が使いこなせることを目指し、ユーザーインターフェースの面で操作の容易なシステムとするとともに同社独自の「承認機能」を設け業務文書が電子メール上でスムーズに機能する仕組みになっている。

平成8年度OAネットワーク賞

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

株式会社日本能率協会マネジメントセンター（略称：JMAM）は、1991年10月1日に社団法人日本能率協会より事業の委譲を受けて設立されました。以来、通信教育、講師派遣、アセスメント、出版、ビジネスツール、メディア教育の事業を通じて「人材開発の総合企業」として“人”の視点から経営課題の解決に取り組んでいる。

JMAMは、こうした企業への経営課題の解決するにあたり、常にお客様に役立つことを第一の使命として、企画・情報・商品をきめ細かなサービスで統合的に提供することが必要になります。当然、商品・企画もさることながら社内の体制もそれだけのバックボーンとしての基盤が要求されるわけです。情報共有の実現と情報伝達の迅速化を図り、常にリフレッシュされた情報をスピーディに提供する事が、重要な経営課題になっている。

95年5月より社内ネットワークの整備に着手し、情報ネットワークのインフラとしてのプラットフォームを構築いたしました。本社ビルに100Base-Tの基幹LANを施設し、地域事務所も含めて部門毎に部門共有サーバーも設置した。地域事務所との接続へは当初はINS回線で接続したが、10月には全国を専用線に切り替えてINS回線はバックアップとした。クライアントのPCはOAソフトだけでなく、ネットワークを介して、従来のホスト端末、Notes、Internet、パソコン通信（nifty-serve等）にも接続可能である。

ネットワークの整備に伴い、グループウェアとして「Lotus Notes」を導入し、全国の営業情報の共有化を1次目標として全国に展開している。まず、本社営業部門に20クライアント導入し、全国の営業マンへは半年で展開し、全社員にはほぼ1年で展開が完了している。

これにより、PCの接続台数は500台となり「一人一台体制」になっており、電子掲示板や電子メールを使って、社内情報や顧客クライアント情報を確認し、各自の行動の重要なツールになっている。また、プロジェクト型DBでの開発側と営業の情報交換により製品開発も早くなり、営業でも次の一手が早く打てるようになった。

そして、業務ルーチン的に発生する業務処理においても、業務フローをNotesに置き換えて担当業務の効率アップを図るなど、事務作業レベルの生産性の向上に大いに効果をもたらしている。

平成8年度OA特別賞（OA奨励賞）

日本テレコム株式会社

日本テレコム株式会社は、電気通信事業の自由化（`85年）に伴い第一種電気通信事業者として発足し、その後、（旧）日本テレコム（株）と鉄道通信（株）が89年5月1日に合併して（新）日本テレコム株式会社となった。一般的に、市外電話サービス「0088」ですでお馴染みであると思う。また、日本テレコムは新電電ではいち早く光ファイバーの全国網を展開し、高品質で経済性の高いサービスを提供している。「公衆電話サービス（えきでんくん）」を始め、データ伝送からテレビ会議などの企業通信の「専用サービス」の他に「移動体通信事業」など、幅広く企業活動を行っている。

日本テレコムでは、全社員が一丸となって業務革新を推進していくための基盤として、OAプラットフォーム「JOINS」（Japan Telecom Office Interactive Network System）の構築を行ってきた。`95年10月にサーバ約20台、クライアント数120台でスタートしたJOINSは、社内ユーザの強い要望により当初計画が前倒しされ、`96年3月末には全国の支店・営業所までのネットワークの拡張と、社員1人に1台、合計約3,000台の端末配備が完了した。

JOINSの構築におけるコンセプトとしては、(1)全国の拠点をLAN/WANで接続する。

(2)WANは、本社/ネットワーク・センター/大阪センターを中心としたトライアングルと、それに接続されるスター型で構成する。

(3)プロトコルは、オープンな環境を目指し基本的にTCP/IPを使用する。

(4)グループウェア・ソフトを使用してOA基本機能を実現する。

の4点であり、さらに現在では、自宅にあるOA端末から電話回線経由でLANに接続する「リモートアクセス」の機能の提供、携帯電話などの「モバイル」からの接続、ニューヨーク事務所間との「ネットワークの国際化」など、全社のOA化のためのプラットフォームとして範囲をますます拡大している。

このJOINSを活用したOAメニューとしても、電子メール、電子掲示板などグループウェアとして採用したLotus Notesの基本機能の他に、スケジュール管理、営業訪問情報の蓄積や、通達・事務連絡のOA化などワークフロー機能を使ったメニューを次々とリリースしている。